

Hong Kong Tax Alert

12 January 2018
2018 Issue No. 3

特定の所得税および印紙税に対する内国歳入庁の見解

内国歳入庁(以下「IRD」)と香港会計士協会(以下「HKICPA」)の2017年度年次総会では以下が議論されました。

- i. 香港オフショア債券ファンドが獲得した利息に対する税務上の取扱い
- ii. 香港オフショアプライベート・エクイティ・ファンド(以下「PEファンド」)が行った特定取引から獲得した所得が非課税とならない場合、単一の非特定取引が受ける不利な影響
- iii. 新財務報告基準の下での、借手が負担するリース料に対する税務上の取扱い
- iv. 法律事務所を有限責任パートナーシップに変更する場合、事業の継続とみなされるかどうか
- v. 有効日から2年以内に、合併会社が被合併会社または他のグループ企業に合併された場合、過去に付与されていたグループ内印紙税免除制度が撤回されるかどうか

年次総会におけるIRDの見解に対する疑問点がある場合や詳細な議論を希望される場合、税務専門家へのご相談をご提案申し上げます。

5%の閾値を超える債券ファンドの利子所得は香港で課税対象となる

IRDは、香港における香港オフショアファンドの免税規定の解釈について、債券等から獲得した利子は、特定取引に付随した所得として取り扱われるという見解を取っています。

この文脈での特定取引とは、関連する債券又は証券の購入・売却を意味しています。IRDは、利子所得を生み出す債券や手形の購入後の保有は、特定取引に付随した別の取引であると考えています。

特定取引自体から獲得した所得ではなく、付随した取引から獲得した所得と取扱われるので、このような利子所得の免除は(香港課税対象とならない限り)5%の閾値テストの対象となります。言い換えると、このような利子所得が香港オフショアファンドの総所得の5%超とならない場合にのみ、香港で課税対象外となります。そうでない場合、このような利子所得の全額が香港課税対象となります。

債券ファンドのどの年度の利子所得も5%の閾値を超える可能性が高いため、HKICPAはIRDが採用した上記の解釈によって、多くの債券ファンドが香港で課税対象となる懸念を表明しました。

上記及び債券ファンドに対する伸長の観点から、HKICPAは、IRDが関連する税務条項の解釈についてより寛大なアプローチを採用するか、またはこのような懸念に対応するため特定取引の定義を変更するかどうかを求めました。

しかしIRDは、上記の解釈は、2006年の法律制定時の立法趣旨に沿ったものであると述べています。法律制定日以降、立法趣旨に変更が行われていないことを考慮すると、IRDは当該税務条項の現解釈からの逸脱は適切ではないとしています。

さらにIRDは、IRD長官に「特定取引」の定義変更の権限が与えられてはいるが、このような変更には正当で詳細な方針の検討が必要であると付け加えました。現在のところ、このような懸念事項への対応に向かうような計画はありません。

不利な影響 – 単一の非特定取引によって、PEファンドの特定取引から獲得した所得は、免税になる場合を除いて香港で課税対象となる

香港で事業活動を行っている非香港籍(すなわち、オフショア)のPEファンドは、ファンドが特定取引(上述の5%の閾値に基づく付随的取引から獲得した所得を含む)のみを行っている場合、香港では非課税扱いとなります。このような特定取引は、PEファンドによって直接、あるいはPEファンドが保有する特別目的会社(以下「SPV」)を介して行われ得ることになります。

PEファンドの場合、特定の取引には、免除非公開会社(以下「EPC」)との取引が含まれています。EPCとは、10%の例外的な閾値を対象として、直接的または間接的問わず、香港の恒久的施設を介して香港で事業を行っておらず、あるいは香港で不動産を保有していない、香港外で設立された非公開企業と定義されています。このようなEPCの適格要件は、当該非公開企業が売却された日より遡及して3年間の全期間に渡って要件が満たされている必要があります。

立法規定では、ファンド自体が直接行った全取引に対する不利な影響は明確であるものの、ファンド自体でなく、ファンドが保有するSPVが行う取引については明確になっていません。例えば、他のSPVが行ったEPCとの取引(すなわち、特定取引)から獲得した所得が非課税となる一方で、SPVが行っている非EPC取引(非特定取引)が香港で課税対象となるかが明確になっていません。この点について、HKICPAはIRDに対し明確化を求めました。

IRDは、PEファンドによる、直接または間接的に保有している海外の非公開企業との取引がEPCの要件を満たさない場合、対象のPEファンドとSPVの両方の免除を損なうということは明確であると示唆しました。

HKICPAは立法規定における不利な影響の厳格な解釈は負担であり、特にシンガポールと比較して、香港のオフショアPEファンド制度の魅力に不利な影響を及ぼすことを強調しました。HKICPAは、特定取引及び非特定取引の両方を行うPEファンドが、非特定取引から獲得した所得のみが香港課税対象になることがより公平であると考えています。特にPEファンドのほとんどが、投資対象企業の事業運営に対する十分な支配を有していないというケースです。その結果、PEファンドが投資の各ポートフォリオについて、3年の遡及期間に渡ってEPCの適格要件を満たす保証ができない可能性があります。

IRDはこれらの懸念に十分留意し、これはIRDの望んだことではなく、法律の施行が義務であったためであると述べました。従ってIRDにとって、特定取引から獲得した所得を免税として取扱う一方、非特定取引からPEファンドが獲得した所得のみが課税対象となる不利な影響を緩和する余地がありませんでした。

IRDはそれにもかかわらず、この不利な影響は年度単位で適用されるべきだと示唆しました。更にこの不利な影響に対する業界の懸念に対応するため、香港籍のオープンエンドのファンド事業体(以下「OFC」)の免税に関する法案では、10%の例外的な閾値を前提として、許容されていないアセットクラスにOFCが投資することを認めています。

新しい香港財務報告基準HKFRS第16号の影響を受けないリースに対する税務上の取扱い

2016年に公表されたリースに関する新たな香港財務報告基準(以下「HKFRS」)第16号では、オペレーティング・リースであるかファイナンス・リースであるかのリースの借手による区別が除外されています。それに代わり、HKFRS第16号では、既存の香港会計基準(以下「HKAS」)第17号に基づくファイナンス・リースと同様の取扱いとなる、借手に対する単一会計モデルを導入しています。

HKFRS第16号の下で、借手の貸借対照表では、リース資産の使用権を表わす使用権資産と、借手が支払義務を持つ将来のリース料の現在価値を表しているリース負債を認識します。リース資産(使用権資産等)の減価償却費及びリース負債の利息は、借手の損益計算書に計上されます。

新しいHKFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度より適用となりますが、特定の条件下での早期適用が認められています。

HKICPAは、新しいHKFRS第16号の下で、リース料の支払いが香港において課税対象所得を生み出すためのものである場合に、借手に生じる支払リース料の税務上の取扱いに対するIRDの見解を求めました。

IRDは、借手が負担するリース料の損金算入は、内国歳入法(以下「IRO」)第16条及び第17条で規定されているとの見解を示しました。従って、リース料が(HKAS第17号の下での典型的なオペレーティング・リースのような)リース対象資産を使用するための賃貸の性質のみを有する場合、借手はリース料に対する損金算入の要件を満たしています。一方、リース料が(現行のHKAS第17号の下での典型的なファイナンス・リースのような)実質的に「リース」とされている商品売却の対価である場合には、利息の要素を除いた当該リース料は、減価償却の要件を満たす場合でも、税務上損金不算入となる資本的性質を持つ支出であるとみなされます。

IRDは、HKFRS第16号の導入はIROの第16条及び第17条の運用に影響を与えないと考えています。従って、HKFRS第16号では借手に対する単一の会計モデルが採用されているにもかかわらず、該当するリース契約の約定の法的な形式及び実体は、当該リース契約の税務上の取扱いを決定するために確認される必要があります。

法律事務所を有限責任パートナーシップに変更する場合、通常、事業の継続とみなされる

先日香港では、香港弁護士協会への申請及び特定の条件に基づいて、既存の法律事務所(通常、パートナーシップまたは個人事業主)を有限責任パートナーシップ(以下「LLP」)に変更することを認める新法が制定されました。

IRDはHKICPAが求めた明確化への返答として、パートナー間の書面による合意を条件として、IRO第22条(3)を伴う新法の適用による変更は、税務上事業の継続とみなされることを確認しました。従って税務上は、事業停止報告及び新LLPの事業開始報告の届出を行う必要がありません。

合併により、合併会社が有限責任会社として消滅した場合でも、以前付与されていたグループ内の印紙税免除措置は撤回されない

グループ内における香港の不動産または株式譲渡に対する印紙税免除を受けるには、譲渡人び譲受人の企業が、譲渡後2年間の期間に渡って90%以上の関連性を保持しなければなりません。そうでなければ、過去に付与された免除措置は、印紙税条例(以下「SDO」)第45条(5A)の下で撤回されます。

香港会社法の下での裁判所外合併の実施により、合併会社の株式が無効となった場合でも、過去に付与された印紙税免除措置の撤回が行われない点について、HKICPAはIRDの確認を求めました。このような確認が行われたのは、当該株式の無効は、SDO第45条(4)(c)に基づいて、技術的にまたは文字通りに被合併会社と合併会社間の関係を停止させる可能性があり、被合併会社または第三者企業の実質的な所有権に対して、合併会社による発行済株式の保有率の変更が生じるからです。

被合併会社または第三者企業の実質的所有権に対する、合併会社の発行済株式の保有率における技術的または文字通りの変更について、IRDはSDO第45条(5A)で熟考される状況ではないとの見解を表明しました。従って、会社法の下での裁判所外合併の実施後、被合併会社と合併会社が同一企業として取り扱われることを前提として、過去に付与された印紙税の免除措置は、合併会社が被合併会社を合併した際には撤回されません。合併会社が、被合併会社以外の他のグループ会社を合併した際に、合併会社が被合併会社と90%以上の関係を持つ場合、過去に付与された印紙税の免税措置についても撤回は行われません。

EY Contacts

Hong Kong office

Agnes Chan, Managing Partner, Hong Kong & Macau
22/F, CITIC Tower, 1 Tim Mei Avenue, Central, Hong Kong
Tel: +852 2846 9888 / Fax: +852 2868 4432

EY Asia-Pacific Business Tax Services Leader

Tracy Ho
+852 2846 9065
tracy.ho@hk.ey.com

EY Greater China Business Tax Services Leader

Chee Weng Lee
+852 2629 3803
chee-weng.lee@hk.ey.com

Hong Kong Business Tax Services partners, Ernst & Young Tax Services Limited

Agnes Chan +852 2846 9921 agnes.chan@hk.ey.com	Grace Tang +852 2846 9889 grace.tang@hk.ey.com
Owen Chan +852 2629 3388 owen.chan@hk.ey.com	Karina Wong +852 2849 9175 karina.wong@hk.ey.com
Wilson Cheng +852 2846 9066 wilson.cheng@hk.ey.com	Jo An Yee +852 2846 9710 jo-an.yee@hk.ey.com
May Leung +852 2629 3089 may.leung@hk.ey.com	

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About EY

EY is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. The insights and quality services we deliver help build trust and confidence in the capital markets and in economies the world over. We develop outstanding leaders who team to deliver on our promises to all of our stakeholders. In so doing, we play a critical role in building a better working world for our people, for our clients and for our communities.

EY refers to the global organization, and may refer to one or more, of the member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity. Ernst & Young Global Limited, a UK company limited by guarantee, does not provide services to clients. For more information about our organization, please visit ey.com.

© 2018 Ernst & Young Tax Services Limited.
All Rights Reserved.

APAC No. 03005589
ED None.

This material has been prepared for general informational purposes only and is not intended to be relied upon as accounting, tax or other professional advice. Please refer to your advisors for specific advice.

ey.com/china

Follow us on WeChat
Scan the QR code and stay up to date with the latest EY news.

